

## シンポジウム

## 地域統合とネイション

はじめに	川喜田敦子
ユーロ危機とドイツ	田中素香
反ヨーロッパ意識の政治的意味—ドイツを中心として	森井裕一
ヨーロッパ教育における地域統合とネイション	近藤孝弘
移民問題の変容	
—ドイツの移民国化および EU 拡大とトルコ系移民	石川真作
コメント	西山暁義

## はじめに

川喜田敦子

## 1. 地域統合の進展と変化する日常

1990年代以降、欧州統合は東欧旧社会主義圏まで含めてその範囲を大きく拡大するとともに、経済統合から政治統合へと射程を広げ、外交・安全保障政策まで含めて協力と統合を深化させてきた。欧州統合の影響は日常生活において EU 市民の強い関心を引いているとは必ずしもいえないが、EU の政策領域は着実に拡大しつづけている。このことは、欧州委員会の拠点ブリュッセルに事務所を構える圧力団体、市民団体の数が 1990 年代以降に大きく増加したことから明らかである<sup>(1)</sup>。

欧州統合により、地域を単位とした制度の共有が進み、人の移動と交流は大きく拡大した。たとえば教育分野では、EU 生涯学習プログラムの枠内で、子どもから成人までを対象とする国家を超えた交流、協力の促進がはかられている。とくに高等教育においてはこうした動きに触発されたボローニャ・プロセス、職業教育においてはコペンハーゲン・プロセスによって、ヨーロッパ内の協働と制度的統一に向けて大きく舵が切られた。教育におけるモビリティの高まりは労働市場、就労構造にも影響を及ぼすことになる。ヨーロッパにおける制度の共有と交流の促進、移動の自由化は、EU 加盟国間の人の移動のみならず、EU 域外からの移民の流入と移動をも増大させた。

EU 機関は官僚的だとの批判、欧州議会選挙に対する関心の低さ、変わりゆく社会的現実への違和感など多くの問題が取り沙汰されつつも、ヨーロッパの地域

(1) Hartmut Kaelble, Gibt es eine europäische Zivilgesellschaft?, in: Dieter Gosewinkel et al. (Hrsg.), *Zivilgesellschaft, national und transnational*, Berlin 2004, S. 277-278.

統合はもはや不可逆的ともいえる変化を生んでいる。

## 2. ドイツにおける反ユーロ／反ヨーロッパ意識の現在

ギリシア財政の粉飾発覚に端を発する債務危機が広域に波及し、ヨーロッパがユーロ危機に見舞われたのはそのなかでのことだった。ユーロ危機対策において、ユーロ圏最大の経済規模をもつドイツは、ユーロ加盟国のなかでも最大の財政負担を求められた。ドイツ世論はこの財政負担に対して強く反対に傾き、ユーロに対する不信感が高まるとともに、EUへの信頼にも陰りが生じた<sup>(2)</sup>。

ドイツで、ユーロ圏からの脱退を主張する新政党「ドイツのための選択肢 (Alternative für Deutschland: AfD)」が旗揚げしたのは2013年2月のことである。ユーロ危機がいったん一定程度の収束に向かうなかで、ユーロに対する信頼もEUに対する信頼も再び回復しつつあったため<sup>(3)</sup>、同年9月の連邦議会選挙では議席獲得こそできなかったもののAfDは5%に迫る健闘を見せ、2014年5月の欧州議会選挙では7%の得票率を得るにいたった<sup>(4)</sup>。

東西ドイツ統一以降、欧州統合への積極姿勢をとりわけ明確にし、EUの中核国としての役割を果たしてきたドイツで、欧州統合への反対を掲げる政党がこれほどに注目を集めたのは初めてではないだろうか。これは欧州統合に対するドイツ世論のこれまでの変容のなかにどのように位置づけてとらえるべきなのだろうか。

## 3. ネイションと地域共同体

歴史を振り返れば、欧州統合の試みの根底には、共通の価値によって結ばれ、国家を超えて展開された交流、協力、運動の長い系譜がある。その上に立脚し、第二次世界大戦後には、総力戦による甚大な人的被害と国土の荒廃に直面した西欧諸国が利害と理念の共有による地域的共存と不戦体制の構築を目指すなかで、今日につながる欧州統合の枠組みが整っていった。その意味で、欧州統合は、二度の世界大戦によって頂点に達した近代国民国家の偏狭なナショナリズムを克服する可能性を含みもつものであり、そのなかで進展してきた地域共同体への主権の移譲は近代主権国家体制への挑戦としての意味をも有している。

しかし、ネイションと地域共同体は、決して単純な二項対立に還元しきれない、複雑な緊張関係にある。確かに、地域共同体の加盟国のなかで反地域統合が唱えられるとき、それは往々にしてナショナルな感情への訴えかけとして展開され、

(2) Renate Köcher, Allensbach-Analyse: Vertrauensverlust für den Euro, FAZ vom 28.04.2010.

(3) Thomas Petersen, Neue Allensbach-Analyse: Das Vertrauen in die EU wächst, FAZ vom 17.07.2013.

(4) 本シンポジウム開催後、2014年8月末から9月にかけて行われたザクセン、ブランデンブルク、テューリンゲンの各州議会選挙では、AfDはそれぞれ10%前後の得票率で州議会に議席を獲得した。

主権国家としての制度や利益、国民国家としての価値観への回帰が掲げられる。しかしその一方で、欧州憲法条約を国民投票で否決した各国の事例のように、EU レベルの案件に国内政治が持ち込まれる事態もしばしば見受けられる。ここにさらに絡み合うのがローカルなレベルの動きである。地域統合のなかでローカルなレベルが発言権を獲得し、国内の一地域もしくは国境をまたいだ地域が独自にローカル・アイデンティティを活性化する動きが見られるからである。

また、地域共同体の内部に存在する格差の問題も見過ごせない。ユーロ危機がユーロ圏内の中核＝周縁構造、すなわち経済的な意味での構造的格差の矛盾の表出であるならば、ヨーロッパが共有するとされる価値の多くが西欧的価値でしかないとの東欧諸国からの反発はEU加盟国内の意識の格差と見ることができよう。他方、地域統合の進展によってヨーロッパ域内外を分ける境界意識は明らかに強まった。それが翻って域内の他者としての移民をめぐる議論に影響を及ぼす様相も確認できる。

#### 4. シンポジウムのねらいと構成

統合初期の欧州防衛共同体構想の頓挫に始まり、近年では欧州憲法条約の挫折、ユーロ危機にいたるまで、欧州統合は挫折の歴史であり、同時に挫折の克服の歴史でもあった。欧州統合に対する世論の信頼と期待は揺れ動きながら統合の進展と停滞に随伴してきた。この挫折と克服、進展と停滞の歴史を、ヨーロッパ意識、反ヨーロッパ意識、ネイション意識、域外者への視線はどのように絡み合いながら彩ってきたのだろうか。そのなかで、欧州統合はヨーロッパの現実と意識をどのように変えてきたのだろうか。

ユーロ危機に際して、欧州統合と通貨統合に対する日本国内の論調は悲観的なものに様変わりし、折しも東アジアでの緊張の高まりとあいまって、一時期広がった東アジアにおける地域統合への期待感は急速に薄らいだ。しかし、東アジアにおいて欧州統合を範とする必ずしも根拠の明確でなかった期待感の後退は、むしろ地域統合の意義を改めて問い直す格好の機会となるのではないだろうか。

本シンポジウムは、欧州統合の現状を経済、政治、教育、移民の各局面について取り上げ、欧州統合の中核国ドイツの視点から、欧州統合の現実を事実即して確認するとともに、その可能性を評価することを目的としている。この作業を通じて、欧州統合の現状が東アジアの現在と未来に対してもつインプリケーションについても考えることができればと期待している。